

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
大	事業	001	教育委員会運営事業	中	事業	01	教育委員会運営事業		
小	事業	01	教育委員会運営事業	02	教育委員会表彰事業	他		事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画		生涯を通じて学び・育つまちづくり		教育総務課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	教育基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
根拠例規	有	坂井市教育委員会会議規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画、福井県教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、教育委員会および総合教育会議を開催する。また、学校教育、社会教育・体育および芸術分野で優秀な成績を収め、活躍した人などを表彰し、一層の振興を図る。

【事業の概要】

- ◆教育委員会運営事業 2,492 千円
- 報酬（教育委員会委員4名） 2,400 千円
 - 旅費（費用弁償、特別旅費） 3 千円
 - 需用費（印刷製本費他） 7 千円
 - 負担金 82 千円
- 県市町女性教育委員の会負担金 10 千円
 県市町教育委員会連絡協議会負担金 52 千円
 県市町教育委員会連絡協議会総会負担金 20 千円

- ◆教育委員会表彰事業 175 千円
- 報償費（記念品等） 170 千円
 - 需用費（消耗品費） 5 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト	事業費	3,667	3,040	2,999	627
	人件費	6,037	5,348	5,606	689
	総事業費	9,704	8,388	8,605	1,316
人員	正職員	0.90 人	0.80 人	0.80 人	0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.90 人	0.80 人	0.80 人	0.10 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	9,704	8,388	8,605	1,316

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	教育委員会会議の議案数	件	目標	48	48	48	48	48
			実績		29	30	35	48
			達成率(%)	0.0	60.4	62.5	72.9	100.0
指標の説明								
指標	教育委員会への教育委員の延べ出席率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績			100	100	100
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	教育委員会の議事録ホームページ延べ公開率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		100	100	100	100
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	総合教育会議の開催数	回	目標	2	2	2	2	2
			実績		2	2	2	1
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	50.0
指標の説明								

指標に基づく評価
教育委員会の審議議案件数は減少しましたが、出席率は100%を維持しています。議事録のホームページ公開も継続しており、積極的な教育委員会運営が行われています。また、総合教育会議を年2回開催しており、地方教育行政における責任の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化を図っています。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>月1回の定例会および臨時会合わせて教育委員会を14回で教育委員会を開催しました。 加えて、令和元年7月と令和2年1月に総合教育会議を開催し、教育行政について協議を行いました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	<p>教育行政を一元的に推進するため、教育委員会及び総合教育会議を開催します。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
大	事業	051	教育委員会事務局事業	中	事業	01	教育委員会事務局事業		
小	事業	01	教育委員会事務局事業	02	省エネ対策事業		他	事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画		生涯を通じて学び・育つまちづくり		教育総務課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	教育基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
根拠例規	有	坂井市教育委員会行政組織規則、坂井市奨学育英資金貸付規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画、福井県教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
教育行政を一体的に推進するため、教育委員会事務局全体の運営調整を図る。

【事業の概要】

◆教育委員会事務局事業 7,706 千円

- 旅費（教育長・職員出張旅費） 72 千円
- 交際費（教育長交際費） 334 千円
- 需用費（消耗品費、書籍他） 174 千円
- 委託料 1,148 千円
 - 土地建物鑑定評価委託 300 千円
 - ストレスチェック委託料 123 千円
 - 中高連絡協議会事業委託料 725 千円
- 使用料及び賃借料（車両借上料） 208 千円
 - 車両借上料 199 千円
 - 有料道路通行費 9 千円
- 負担金、補助及び交付金 5,670 千円
 - 負担金（坂井地区教育振興会負担金他） 3,670 千円
 - 補助金（小中学校教育振興費奨励金他） 2,000 千円
- 貸付金（奨学育英資金貸付者 1人） 100 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	7,706	8,128	8,368	△ 422
	人件費	12,361	13,370	13,664	△ 1,009
	総事業費	20,067	21,498	22,032	△ 1,431
人員	正職員	1.84 人	2.00 人	1.95 人	△ 0.16 人
	臨時職員	0.01 人	0.00 人	0.00 人	0.01 人
	人員計	1.85 人	2.00 人	1.95 人	△ 0.15 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	2,843	3,821	2,554	△ 978
	一般財源	17,224	17,677	19,478	△ 453

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	奨学育英資金貸付額	千円	目標	200	600	600	1,000	1,400
			実績		100	200	800	600
			達成率(%)	0.0	16.7	33.3	80.0	42.9
指標の説明								
指標	補助金交付数	件	目標	2	2	4	3	3
			実績		2	4	3	3
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		坂井市教育研究会補助金、市立小中学校教育振興奨励金、坂井市学校創立周年記念事業補助金						
指標	省エネ対策推進委員会の開催数	回	目標	0	0	0	0	1
			実績		0	0	0	1
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
指標の説明		省エネ調査結果報告等（コンサル業務委託→庁内実施）						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	奨学育英資金貸付額は減少していますが、制度の適正な運用に努めています。また、教育行政の推進を図るため関係団体に補助金等を支出しています。省エネ対策については、業者主導の会議・研修を28年度まで開催しましたが、以降は庁内での事務連絡による啓発を続けており、省エネの意識を高めています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>教育行政全般にわたる運営調整を図るとともに、教育振興会等への支援を行い教育振興に取り組みました。また、ストレスチェックを実施し、職員のメンタルヘルスの維持向上を図りました。なお、省エネ対策事業については、業者委託せず庁内業務にて計画書や報告書を国に提出したため、費用の支出がありませんでした。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	<p>教育行政を一元的に推進するため、事務局全体の運営についての管理・運営を行います。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
大	事業	051	小学校管理事業	中	事業	01	小学校管理事業		
小	事業	01	小学校管理事業	21	省エネ対策事業	他		事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		教育総務課
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)	事業種別	施設管理事業		
根拠法令	有	教育基本法、学校教育法、小学校設置基準、学校健康安全法ほか			
根拠例規	有	坂井市立小学校及び中学校の管理規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画、福井県教育振興基本計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市内の小学生在が充実した学校教育を受けることができる教育環境を整えるため、市内19小学校施設の適正な維持管理を行う。また、市内小学校に設置されているブロック塀のうち、現行の建築基準法の基準に適合しないものについて改修を行う。

【事業の概要】

- ◆小学校管理事業 本庁 189,576 千円
 - 賃金 (臨時職員用務員) 17,639 千円
 - 旅費 (用務員) 282 千円
 - 需用費 (プール用消毒剤、修繕料他) 17,542 千円
 - 役務費 (火災保険料他) 10,816 千円
 - 委託料 (各種保守点検委託料他) 34,004 千円
 - 使用料及び賃借料 (土地借上料、教育用コンピュータ他) 65,493 千円
 - 工事請負費 (校舎屋根防水、校舎・体育館外壁他) 39,675 千円
 - 原材料費 (机天板、椅子座面、グラウンド安定剤他) 1,717 千円
 - 備品購入費 2,408 千円
(乾熱滅菌器、IT化推進モデル校 大型掲示装置、プロジェクター他)
- ◆小学校管理事業 各小学校 98,760 千円
 - 市内19小学校にて対応する維持管理費
 - 需用費 (消耗品費、光熱水費他) 84,435 千円
 - 役務費 (通信運搬費他) 5,057 千円
 - 委託料 (各種保守点検料) 4,033 千円
 - 使用料及び賃借料 (複写機リース料他) 1,875 千円
 - 備品購入費 (シュレッダー、ブルーヒーター他) 3,360 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	安心して子育てできる環境整備 ■幼稚園、小学校、中学校管理運営
-----------	------------------------------------

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比	
コスト	事業費	289,521	301,864	286,487	△ 12,343
	人件費	10,013	10,362	15,065	△ 349
	総事業費	299,534	312,226	301,552	△ 12,692
人員	正職員	1.49 人	1.55 人	2.15 人	△ 0.06 人
	臨時職員	0.01 人	0.00 人	0.00 人	0.01 人
	人員計	1.50 人	1.55 人	2.15 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	2,488	427	745	2,061
	その他特定財源	51,600	16,050	590	35,550
	一般財源	245,446	295,749	300,217	△ 50,303

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	施設・遊具修繕件数	件	目標	115	115	115	115	115
			実績		69	100	90	89
			達成率 (%)	0.0	60.0	87.0	78.3	77.4
指標の説明								
指標	教職員健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		100	99.7	99.7	100
			達成率 (%)	0.0	99.7	99.7	99.7	100
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0
指標の説明								
指標に基づく評価	本庁事業での施設・遊具修繕件数は減少しました。予算計上した修繕案件および突発的に発生する修繕案件にできる限り対応しました。教職員健康診断受診率については、引き続き学校と協力しながら100%となるよう教職員の健康増進に努めます。							

6.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			消防設備や遊具等の点検・修繕の一方で、施設の老朽化が進み、深刻な破損等が突発しており、財政的・人的な面から計画的で予防的な施設管理が出来ていないのが現状です。
成果と改善点	市内19小学校の適正な維持管理を行い、教育環境の改善に取り組みました。 ICT環境整備については、IT化推進モデル校を指定し、大型掲示装置を整備しました。また、施設修繕工事として、三国南小学校北校舎屋根の防水工事、東十郷小学校グラウンド改修工事等を行いました。			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	充実した学校教育を受けることができる教育環境を整えるため、市内19の小学校について、施設の適正な維持管理を行います。	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
大事業	101	小学校施設整備事業			中事業	01	小学校施設整備事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		教育総務課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	学校教育法、小学校設置基準、地震防災対策特別措置法ほか			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	小学校施設整備計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 児童の安全安心を確保し、災害に備えるために、建築後40年が経過し、かつ、以前の改修から20年を経過する学校等について計画的に施設の大規模改造工事を行う。
 また、GIGAスクール構想に基づく高速大容量のネットワーク環境を構築するため、校内LAN整備を行う。

【事業の概要】

- 委託料 11,766 千円
 - ・春江小学校校舎大規模改造工事<Ⅰ期>監理委託料 2,900 千円
 - ・明章小学校校舎大規模改造工事実施設計業務委託料 8,866 千円
- 工事請負費 203,062 千円
 - ・特別教室空調設備設置工事（図書室・音楽室） 40,862 千円
 - ・春江小学校校舎大規模改造工事<Ⅰ期> 162,200 千円

（翌年度繰越）

- 報償費 16 千円
- 委託料 315,200 千円
 - ・校内通信ネットワーク環境整備事業委託料 309,000 千円
 - ・三国北小学校校舎大規模改造工事<Ⅰ期>監理委託料 6,200 千円
- 工事請負費 320,000 千円
 - ・三国北小学校校舎大規模改造工事<Ⅰ期> 320,000 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	214,828	402,955	320,500	△ 188,127
人件費	3,354	3,343	7,007	12
総事業費	218,182	406,298	327,507	△ 188,116
人員				
正職員	0.50 人	0.50 人	1.00 人	0.00 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.50 人	0.50 人	1.00 人	0.00 人
財源内訳				
国県支出金	46,970	44,528	59,418	2,442
その他特定財源	114,300	335,000	219,700	△ 220,700
一般財源	56,912	26,770	48,389	30,143

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	大規模改造事業着手校数（設計委託）		目標	1	1	1	2	3
			実績		1	1	0	3
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0
指標の説明								
独自指標	特別教室への空調設備設置校数		目標		16	16		
			実績		16	0		
			達成率(%)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)					
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)					
指標の説明								
指標に基づく評価	後年度の大規模改造工事の着手に向けて、1校の実施設計業務の委託を行いました。空調設備設置工事については、国の交付金事業として予算を前年度から繰り越して実施しました。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>教育環境の整備・改善のため、1校の校舎大規模改造工事（I期）と、1校の校舎大規模改造工事に向けて実施設計業務委託を行いました。1校の校舎大規模改造工事とGIGAスクール構想に基づく校内通信ネットワーク環境整備は令和2年度に繰越して施工します。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	<p>老朽化の進む校舎及び屋内運動場について、教育環境の充実を図るため計画的に工事を進めます。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
大	事業	051	中学校管理事業	中	事業	01	中学校管理事業		
小	事業	01	中学校管理事業	07	省エネ対策事業	他		事業	

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		教育総務課
旧総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	有				
根拠例規	有				
関連計画・マニュアル	有				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市内の中学生が充実した学校教育を受けることができる教育環境を整えるため、市内5中学校施設の適正な維持管理を行う。

【事業の概要】

◆中学校管理事業	97,960 千円
○旅費 (用務員)	15 千円
○需用費 (修繕料他)	4,385 千円
○役務費 (火災保険料他)	3,530 千円
○委託料 (各種保守点検委託料他)	18,234 千円
○使用料及び賃借料 (土地借上料、教育用コンピュータ他)	20,500 千円
○工事請負費 (三國中屋内運動場屋根防水工事)	17,358 千円
○原材料費 (机天板、椅子座面、グラウンド安定剤)	665 千円
○公有財産購入費 (丸岡中グラウンド用地)	24,566 千円
○備品購入費 (三國中武道場畳、大型掲示装置 (ICT化推進事業) 他)	8,707 千円
◆中学校管理事業 各中学校	48,490 千円
市内5中学校にて対応する維持管理費	
○需用費 (消耗品費・光熱水費他)	43,316 千円
○役務費 (通信運搬費他)	2,311 千円
○委託料 (各種保守点検料)	1,482 千円
○使用料及び賃借料 (複写機リース料他)	646 千円
○備品購入費 (丸岡中式典用看板、坂井中教卓他)	735 千円
◆省エネ対策事業	312 千円
○使用料及び賃借料 (デマンド監視システム使用料)	312 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	安心して子育てできる環境整備 ■幼稚園、小学校、中学校管理運営
-----------	------------------------------------

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	146,762	101,995	101,304	44,767
人件費	9,342	9,359	11,912	△ 17
総事業費	156,104	111,354	113,216	44,750
人員				
正職員	1.39 人	1.40 人	1.70 人	△ 0.01 人
臨時職員	0.01 人	0.00 人	0.00 人	0.01 人
人員計	1.40 人	1.40 人	1.70 人	0.00 人
財源内訳				
国県支出金	0	305	0	△ 305
その他特定財源	26,806	5,100	865	21,706
一般財源	129,298	105,949	112,351	23,349

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	施設・遊具修繕件数	件	目標	30	30	30	30	30
			実績		22	23	18	15
			達成率 (%)	0.0	73.3	76.7	60.0	50.0
指標の説明								
指標	教職員健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		100	100	99.5	99.5
			達成率 (%)	0.0	100.0	100.0	99.5	99.5
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	本庁事業での施設修繕件数は若干増加しました。予算計上した修繕案件および突発的に発生する修繕案件にできる限り対応しました。教職員健康診断受診率については、引き続き学校と協力しながら100%となるよう教職員の健康増進に努めます。							

6.事業に対する評価

	有効性に課題		
現状と課題	<p>市内5中学校の適正な維持管理に努めました。また、省エネ対策については、教室等の適正な環境基準の中で、デマンドについて監視システムを活用し適正な運用に努めました。なお、消防設備等の点検・修繕の一方で、中学校施設においても突発的な修繕案件が発生しており、財政的・人的な面から計画的で予防的な施設管理までは至っていないのが現状です。</p>		
成果と改善点	<p>生徒の学習環境維持のため、優先すべき修繕等を洗い出し、適切な修繕等に取り組みます。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	<p>充実した学校教育を受けることができる教育環境を整えるため、市内5の中学校について、施設の適正な維持管理を行います。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
大事業	101	中学校施設整備事業			中事業	01	中学校施設整備事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		教育総務課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	学校教育法、中学校設置基準、地震防災対策特別措置法ほか			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	中学校施設整備計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市内中学校の特別教室のうち利用頻度が高い教室について、熱中症対策のための空調設備を設置する。また、GIGAスクール構想に基づく高速大容量のネットワーク環境を構築するため、校内LAN整備を行う。

【事業の概要】

- 工事請負費 68,358 千円
 - ・特別教室空調設備設置工事 68,358 千円
<音楽室・理科室>
(ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業)
- (翌年度繰越)
- 委託料 131,000 千円
 - ・校内通信ネットワーク環境整備業務委託料 131,000 千円
施工場所：全中学校
整備内容：LANケーブル敷設替、アクセスポイント設置、電源キャビネット設置他

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	68,353	497		67,856
人件費	1,342	1,337		5
総事業費	69,695	1,834	0	67,861
人員				
正職員	0.20 人	0.20 人		0.00 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人員計	0.20 人	0.20 人	0.00 人	0.00 人
財源内訳				
国県支出金	18,071	0		18,071
その他特定財源	0	0		0
一般財源	51,624	1,834	0	49,790

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	耐震化率	%	目標					
			実績					
		達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標	耐震化完了学校数	校	目標					
			実績					
		達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標	耐震補強工事実施済棟数	棟	目標					
			実績					
		達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標	特別教室への空調設備設置校数	校	目標		5	5		
			実績		5	0		
		達成率(%)		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
平成27年度までで全5校の耐震補強工事が完了しました。空調設備設置工事については、国の交付金事業として予算を前年度から繰り越して実施しました。

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>市内全中学校の特別教室（音楽室・理科室）へ空調設備を設置しました。 G I G Aスクール構想に基づく校内通信ネットワーク環境整備は、令和2年度に繰り越して施工します。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	<p>G I G Aスクール構想に基づく校内通信ネットワーク環境整備を、令和2年度に繰り越して実施します。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	社会教育施設費
大事業	001	キンダーホール管理運営事業			中事業	01	キンダーホール管理運営事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-3	社会教育・生涯教育の充実		教育総務課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有		坂井市教育振興基本計画、福井県教育振興基本計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】 施設老朽化のため、平成31年4月1日より条例・規則を廃止し、施設利用を停止した。解体に向けての調査を行う。
【事業の概要】 ○役務費（電話料、火災保険料） 11 千円 ○委託料 1,329 千円 ・アスベスト分析調査委託料 432 千円 ・登記業務委託料 897 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	1,340	315	247	1,025
人件費	2,683	4,129	4,201	△ 1,446
総事業費	4,023	4,444	4,448	△ 421
人員				
正職員	0.40 人	0.35 人	0.34 人	0.05 人
臨時職員	0.00 人	1.00 人	1.00 人	△ 1.00 人
人員計	0.40 人	1.35 人	1.34 人	△ 0.95 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	4,023	4,444	4,448	△ 421

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標			目標		0	2,000	2,000	2,000
独自指標	児童・生徒の利用状況	人	実績		0	2,179	2,314	2,043
			達成率(%)	0.0	0.0	109.0	115.7	102.2
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標に基づく評価	施設老朽化のため平成31年4月1日より施設利用を停止したため、令和元年度の利用者はゼロとなりました。							

6.事業に対する評価

	妥当性に課題	効率性に課題	有効性に課題
現状と課題	旧三国町役場・旧三国町立図書館・キンダーホールと役割を変えて利用してきた当該施設ですが、老朽化が著しく、また、改修して施設の利用を継続するには多大な費用がかかることから、公の施設としての役割を終了し、平成30年度末をもって条例・規則を廃止しました。また、建物の解体・撤去等に向け、地元地区との協議を行いました。		
成果と改善点	取り壊しについて、地元地域との協議を行いました。		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	廃止
方向性の理由	令和2年度に取り壊しが完了します。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	14	教育振興整備基金費
大	事業	001	教育振興整備基金	中	事業	01	教育振興整備基金		
小	事業	01	教育振興整備基金					他 事業	

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	7	生涯を通じて学び・育つまちづくり	所管部局	教育委員会事務局
	基本計画	7-2	学校教育の充実		教育総務課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無	坂井市教育振興整備基金条例			
根拠例規	有	坂井市教育振興基本計画、福井県教育振興基本計画			
関連計画・マニュアル	有				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
坂井市の将来を担う子どもたちを、健全に育成することを目的とした教育の振興及び教育施設の環境整備に必要な財源に充てるため、教育振興整備基金を設置している。

【事業の概要】

○積立金 12,604 千円
教育振興整備基金利子 4 千円
教育振興整備基金（JA花咲ふくい、JAはるえ指定寄附金） 12,600 千円

平成30年度末 現在高 ①	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
36,342 千円	1,540 千円	12,604 千円	47,405 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	12,604	4	7	12,600
人件費	1,677	1,337	420	340
総事業費	14,281	1,341	427	12,940
人員				
正職員	0.25 人	0.20 人	0.06 人	0.05 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.25 人	0.20 人	0.06 人	0.05 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	12,604	4	7	12,600
一般財源	1,677	1,337	420	340

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	当面の基金額確保に向けた、基金残高の増加	有無	目標	1	1	1	1	1
			実績		1	1	1	1
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
令和元年度は寄付金・利子の積み立てを行いました。年度末の基金残高は47,405千円となりました。

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>		
<p>平成24年度に小学校耐震改修事業に充当して以来、基金取り崩しを行っていませんでしたが、小中学校教育IT化推進事業のため、令和元年度1,540千円を取り崩しました。小・中学校の耐震改修事業は平成27年度に完了しましたが、大規模改造事業や施設修繕など、今後増加する施設改修需要に役立つ基金とするためには、基金の増額が必要です。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>利子分及び指定寄附金を積み立て、適切に基金管理を行いました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>基金を積み立てる事業であり、評価しないこととします。</p>